

令和 2 年 度

四国中央市の財務諸表
(連 結)

令和3年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,195,167	固定負債	133,569,412
有形固定資産	206,094,910	地方債等	104,299,867
事業用資産	107,742,323	長期未払金	5,313
土地	49,224,196	退職手当引当金	7,431,280
立木竹	1,102	損失補償等引当金	-
建物	105,753,127	その他	21,832,952
建物減価償却累計額	-53,898,166	流動負債	13,646,611
工作物	5,583,924	1年内償還予定地方債等	9,164,088
工作物減価償却累計額	-2,281,688	未払金	496,542
船舶	-	未払費用	18,219
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,163,470
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,726
航空機	-	預り金	225,649
航空機減価償却累計額	-	その他	7,918
その他	4,964	負債合計	147,216,023
その他減価償却累計額	-3,239	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,358,103	固定資産等形成分	257,250,501
インフラ資産	89,234,690	余剰分(不足分)	-132,343,322
土地	12,682,200	他団体出資等分	-
建物	7,356,269		
建物減価償却累計額	-3,729,131		
工作物	131,443,945		
工作物減価償却累計額	-59,887,669		
その他	96,605		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,272,471		
物品	18,046,385		
物品減価償却累計額	-8,928,489		
無形固定資産	36,307,307		
ソフトウェア	134,697		
その他	36,172,610		
投資その他の資産	6,792,951		
投資及び出資金	284,101		
有価証券	21,144		
出資金	262,957		
その他	-		
長期延滞債権	675,624		
長期貸付金	2,900		
基金	5,866,764		
減債基金	-		
その他	5,866,764		
その他	5,207		
徴収不能引当金	-41,645		
流動資産	22,928,035		
現金預金	13,596,890		
未収金	485,596		
短期貸付金	2,489		
基金	8,052,845		
財政調整基金	7,425,094		
減債基金	627,751		
棚卸資産	59,079		
その他	768,246		
徴収不能引当金	-37,108		
繰延資産	-	純資産合計	124,907,179
資産合計	272,123,202	負債及び純資産合計	272,123,202

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	78,961,229
業務費用	27,090,270
人件費	9,199,439
職員給与費	7,049,097
賞与等引当金繰入額	555,591
退職手当引当金繰入額	454,338
その他	1,140,412
物件費等	16,299,094
物件費	7,147,439
維持補修費	737,409
減価償却費	8,406,323
その他	7,923
その他の業務費用	1,591,737
支払利息	898,869
徴収不能引当金繰入額	36,199
その他	656,669
移転費用	51,870,960
補助金等	45,885,347
社会保障給付	5,786,471
その他	199,141
経常収益	8,060,239
使用料及び手数料	6,704,890
その他	1,355,348
純経常行政コスト	70,900,991
臨時損失	388,936
災害復旧事業費	321,119
資産除売却損	66,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,479
臨時利益	22,372
資産売却益	19,391
その他	2,981
純行政コスト	71,267,554

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,136,885	260,841,107	-138,704,222	-
純行政コスト(△)	-71,267,554		-71,267,554	-
財源	75,733,889		75,733,889	-
税収等	42,236,790		42,236,790	-
国県等補助金	33,497,099		33,497,099	-
本年度差額	4,466,335		4,466,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,489,217	1,489,217	
有形固定資産等の増加		9,702,263	-9,702,263	
有形固定資産等の減少		-11,811,392	11,811,392	
貸付金・基金等の増加		737,726	-737,726	
貸付金・基金等の減少		-117,813	117,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,135,840	-2,135,840		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,707	158	6,549	-
その他	433,092	34,292	398,799	-
本年度純資産変動額	2,770,294	-3,590,606	6,360,900	-
本年度末純資産残高	124,907,179	257,250,501	-132,343,322	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 四国中央市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,139,977
業務費用支出	20,264,017
人件費支出	8,571,754
物件費等支出	10,153,092
支払利息支出	898,869
その他の支出	640,302
移転費用支出	51,875,960
補助金等支出	45,885,291
社会保障給付支出	5,786,471
その他の支出	204,198
業務収入	80,601,252
税込等収入	39,500,867
国県等補助金収入	32,083,176
使用料及び手数料収入	6,955,012
その他の収入	2,062,197
臨時支出	346,015
災害復旧事業費支出	321,119
その他の支出	24,896
臨時収入	256,861
業務活動収支	8,372,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,472,279
公共施設等整備費支出	4,443,969
基金積立金支出	732,910
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,232,080
国県等補助金収入	1,375,333
基金取崩収入	16,187
貸付金元金回収収入	295,864
資産売却収入	21,213
その他の収入	523,483
投資活動収支	-3,240,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,043,568
地方債等償還支出	11,038,863
その他の支出	4,705
財務活動収入	5,855,483
地方債等発行収入	5,854,594
その他の収入	889
財務活動収支	-5,188,085
本年度資金収支額	-56,162
前年度末資金残高	13,512,233
比例連結割合変更に伴う差額	6,541
本年度末資金残高	13,462,612
前年度末歳計外現金残高	161,620
本年度歳計外現金増減額	-27,343
本年度末歳計外現金残高	134,278
本年度末現金預金残高	13,596,890

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.5%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.2%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,955,213	1,152,672	1,182,468	163,925,416	56,183,093	3,027,869	107,742,323
土地	49,554,783	51,238	381,825	49,224,196	0	0	49,224,196
立木竹	1,102	0	0	1,102	0	0	1,102
建物	105,017,691	743,379	7,943	105,753,127	53,898,166	2,654,908	51,854,961
工作物	5,532,746	324,578	273,400	5,583,924	2,281,688	371,487	3,302,236
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,616	1,348	0	4,964	3,239	1,475	1,725
建設仮勘定	3,845,276	32,128	519,300	3,358,103	0	0	3,358,103
インフラ資産	150,645,517	7,321,759	5,115,785	152,851,490	63,616,799	4,468,130	89,234,690
土地	12,492,818	242,025	52,644	12,682,200	0	0	12,682,200
建物	7,063,074	356,719	63,525	7,356,269	3,729,131	187,077	3,627,138
工作物	130,143,271	5,858,623	4,557,948	131,443,945	59,887,669	4,281,053	71,556,276
その他	0	96,605	0	96,605	0	0	96,605
建設仮勘定	946,353	767,786	441,668	1,272,471	0	0	1,272,471
物品	17,232,125	1,177,954	363,694	18,046,385	8,928,489	1,129,355	9,117,896
合計	331,832,854	9,652,385	6,661,947	334,823,292	128,728,382	8,625,355	206,094,910